

全国母子生活支援施設協議会 平成 30 年度事業計画

母子生活支援施設は、当時の厚生労働大臣が参集した有識者会議「新たな社会的養育の在り方に関する検討会」が平成 29 年 8 月 2 日にとりまとめた「新しい社会的養育ビジョン」（以下、社会的養育ビジョン）で、地域に開かれた施設として、妊娠期から産前産後のケアや親子関係再構築など専門的なケアを提供するとともに、多様なニーズに対応できる機関となることなど、今後果たすべき機能、活用に触れられた。

そのことは一定の評価に値するものの、現行の社会的養護の措置権は都道府県（児童相談所等）にあるため、市区町村の事業として実施される母子生活支援施設との制度上の円滑な活用が困難である状況や、市区町村の財政事情や個別条例による制限に阻まれ、自らが希望する場所で自立生活を目指そうとする母子家庭の入居と支援が実現しない実態があることは、根本的に解消すべき大きな課題であり、見逃すことはできない。

厚生労働省は社会的養育ビジョンを踏まえ、平成 30 年度中に、1 年前倒しで都道府県推進計画の社会的養護部分を見直し、平成 31 年度から新たな計画で環境整備等に取り組むよう促すための見直し要領を都道府県等に提示するとしたが、それはいまだ発出されていない。

また、社会的養護に関する都道府県推進計画を前倒しで見直すことによって、平成 32 年度を始期とする第 2 期「市町村子ども・子育て支援事業計画」、子供の貧困対策大綱と「母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する基本的な方針」（大臣告示）に基づく都道府県・市町村自立支援計画、平成 30 年度を始期とする都道府県・市町村の第 5 期「障害福祉計画／障害児福祉計画」等、さまざまな策定計画の推進期間とのあいだにずれが生じることも、押さえておくべき動きといえる。

こうした一連の施策の動きを注視しながら、全母協は今年度まず初めに、都道府県推進計画の見直しに関する対応に取り組む。

そして、ひとり親家庭支援拠点たる母子生活支援施設の存在を社会に発信することに努め、さらに、妊娠期から子育て期まで切れ目なく寄り添う支援や、退所後の自立を見すえた支援を行う施設としての期待に応えることができるインケアの充実をめざした事業など、以下に掲げる活動に取り組む。

■重点事項

1. 利用者支援の重層化・ネットワーク化の推進

(1) 「倫理綱領」「私たちのめざす母子生活支援施設(ビジョン)」のさらなる具現化・実現の取り組み

①都道府県推進計画見直しに鑑みた母子生活支援施設の将来像の具体化

(都道府県に対するはたらきかけの整理)

(展開例の整理)

②インケアの充実をめざす事例集の作成

2. 母子生活支援施設の利用促進

(1) 施設と支援内容PRのしかけの整理【外部[社会]向け／内部[会員施設]向け】

(発信用メニューの整理)

(ホームページの改修)

(2) 人材確保用ツールの改訂・作成検討

(パンフレットほか)

3. 母子生活支援施設に関する調査の実施(定期／トピックス)

(1) 全国母子生活支援施設「基礎調査」の実施

■執行部事業

1. 協議員総会

2. 常任協議員会

3. 拡大正副会長会

(1) 関係機関会合への参加(内閣府、厚労省、全社協、議連等) *詳細別記

(2) 母子生活支援施設の利用促進(人材確保用ツールの改訂・作成検討)

(3) その他必要事業

■各委員会事業

【総務委員会】

1. 組織全般の運営

(1) 適正な財務運営と事業執行

(2) 内規等の策定や見直し

(3) 母子生活支援施設への寄付寄贈対応

2. 大規模災害発生時の備え

- (1) 全母協「災害対応マニュアル」の普及、ブロックでの連絡網初動テストの実施
(平成30年度：北海道・東北ブロック)

3. 第62回全国母子生活支援施設研究大会の開催

- 平成30年11月21日(水)～22日(木)
ホテルニューオータニ鳥取(鳥取県鳥取市)
定員250人

4. 都道府県協議会・ブロック協議会との連携・支援

- (1) 大会、研究協議会開催の開催支援
(ブロック助成、開催情報の発信、資料提供、役員派遣等)

○ブロック大会予定

ブロック	日程	開催地
北海道・東北	9月13日(木)～14日(金)	青森国際ホテル(青森県青森市)
関東	7月12日(木)～13日(金)	ホテルグリーンタワー幕張(千葉県千葉市)
東海・北陸	6月26日(火)～27日(水)	アオッサ(福井県福井市)
近畿	7月12日(木)～13日(金)	琵琶湖ホテル(滋賀県大津市)
中国・四国	7月12日(木)～13日(金)	松江勤労者総合福祉センター[松江テルサ] (島根県松江市)
九州	9月6日(木)～7日(金)	大分亀の井ホテル別府店(大分県別府市)

5. 永年勤続表彰の実施

6. 会員への情報提供等

- (1) 平成30年度全母協便覧の発行、ほか

【制度施策委員会】

1. 利用者支援の重層化・ネットワーク化の推進

- (1) 「倫理綱領」「私たちのめざす母子生活支援施設(ビジョン)」のさらなる具現化・実現のための取り組み
①都道府県推進計画見直しに鑑みた母子生活支援施設の将来像の具現化
(都道府県に対するはたらきかけの整理)
(展開例まとめ等)

2. 母子生活支援施設に関する調査の実施(定期/トピックス)

- (1) (定期) 全国母子生活支援施設「基礎調査」の実施

*「実態」調査は4年に1回、「基礎」調査を2年に1回実施に変更

2018(平成30)	2019(平成31)	2020	2021
「基礎」調査	—	「実態」調査	—

- (2) (トピックス) 特定妊婦等、妊娠期からのひとり親支援に関する調査の実施

3. 平成31年度国家予算に対する提言、要望活動の推進

【研修広報委員会】

1. 母子生活支援施設の利用促進

- (1) 施設と支援内容PRのしかけの整理
 - (発信用メニューの整理)
 - (ホームページの改修)

2. 第40回全国母子生活支援施設職員研修会の実施

- 平成30年7月4日(水)～6日(木)
- ウィリング横浜(神奈川県横浜市)
- 定員150人

3. 複数ツールを活用した情報提供

- (全母協通信、全母協情報、ホームページなど)

【特別委員会】

1. 利用者支援の重層化・ネットワーク化の推進

- (1) 「倫理綱領」「私たちのめざす母子生活支援施設(ビジョン)」のさらなる具現化・実現のための取り組み
 - ①インケアの充実をめざす事例集の作成

【その他(協働・協力等)】

1. 共催、協力

- (1) 研修会、セミナー

名称	日程	開催地
社会的養護を担う児童福祉施設長研修会(西日本)	平成30年 9月13日(木)～14日(金)	アートホテル大阪ベイタワー (大阪府大阪市)
子どもの育ちを支える、子ども・子育て全国フォーラム	12月11日(火)～12日(水)	全社協・灘尾ホール
社会的養護を担う児童福祉施設長研修会(東日本)	12月13日(木)～14日(金)	全社協・灘尾ホール他
ファミリーソーシャルワーク研修会	平成31年 1月21日(月)～22日(火)	TOC有明 (東京都江東区)
退所児童等支援事業全国セミナー	2～3月予定	東京都内または近郊

- (2) 研究、会合等

○全国社会福祉協議会

- ・評議員会
- ・国際社会福祉基金委員会
- ・政策委員会
- ・福祉サービスの質の向上推進委員会
- ・社会福祉施設協議会連絡会、同調査研究部会

【付表】全国母子生活支援施設協議会事業の中長期展望 平成30年度事業計画

項 目	平成27年度(2015年度)	平成28年度(2016年度)	平成29年度(2017年度)	平成30年度(2018年度)	平成31年度(2019年度)
「私たちのめざす母子生活支援施設(ビジョン)」の実現に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ○「ビジョン」の共有化・周知 ○母子生活支援施設利用PRパンフレットの作成 ○生涯研修体系(仮称)の策定 ○「全母協ビジョン」をふまえた倫理綱領の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ○実態調査の実施 → (地域支援状況把握含む) ○「母子生活支援施設の研修体系～ひとり親家庭を支える人材の育成指針～母子生活支援施設職員の生涯研修体系検討委員会報告書」発行 ○「全母協ビジョン」および「改正児童福祉法」をふまえた倫理綱領の見直しと具体化 	<ul style="list-style-type: none"> ○インケアの充実をめざす事例集作成 ○地域支援の強化 → ○母子生活支援施設職員の生涯研修体系に基づく研修の実施体制の検討 ○倫理綱領の具体化と普及 	<ul style="list-style-type: none"> → (特別委員会と並行) ◎社会的養護に関する都道府県推進計画見直しに鑑みた母子生活支援施設の将来像の具体化 (都道府県へのはたらきかけ整理) (施設の展開例整理) ○地域でくらす → ひとり親家庭へのアウトリーチの展開 ○母子生活支援施設職員の生涯研修体系に基づく研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○インケアの充実をめざす事例集増補 ◎展開例の周知 ○アウトリーチの充実
備考	<ul style="list-style-type: none"> 「課題と将来像」の実現に向けた人員配置予算化 子ども・子育て支援新制度施行 	<ul style="list-style-type: none"> 全母子生活支援施設の財政安定化(会費値上げ実施) 社会福祉法等の一部を改正する法律施行 児童福祉法等の一部を改正する法律施行 		<ul style="list-style-type: none"> 社会的養護に関する都道府県推進計画の見直し (1年前倒し) 	<ul style="list-style-type: none"> 社会的養護に関する都道府県推進計画(見直し計画)の実行 「子供の貧困対策に関する大綱」(平成26年8月)に基づく「母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する基本的な方針」(平成27年10月厚生労働省告示)の5か年計画最終年 (10月)消費税率10%へ引き上げ(予定)